

コート・ジボワール社会経済研究センター

はら ぐち たけ ひこ
原 口 武 彦

はじめに

- I 沿革・機構
- II 予算
- III 全体会議・月例研究会
おわりに

はじめに

コート・ジボワールの首都、アビジャン、中心街プラトーの高層ビル群をラギューンごしに一望できる小高い丘、ココデイの文教地区の一角、平家建ての兵舎風の建物のなかに以下に紹介するコート・ジボワール国立大学付属の社会経済研究センター (Centre Ivoirien de Recherches Economiques et Sociales——略称 CIRES) は居をかまえている。入口の壁に打ちつけられた青いプレートに金文字の看板は、よくみると CENTRE IVOIRIEN DE RECHERCHES ECONOMIQUES ET SOCIALES と三つの N の字のうち二つがうらがえしになっている。看板屋のミスであろうが、それがそのまま堂々と掲げられ、前庭に植えられたプランテン・バナナの大きな葉とともにアフリカののどかさをかもしだしている。

筆者は1982年4月からこの研究所に客員研究員として着任し、お世話になっている。すでに1年を経て内部の様子もかなりわかってきたところで、この研究所の概要をなるべく内側に入りこんで紹介してみたい。

I 沿革・機構

CIRES がコート・ジボワール国立大学 (設立当時はアビジャン大学。1977年5月に改称) 付属の研究所として設立されたのは、1971年3月ということであるから、すでに12年の歴史をもつ。A・アトサン (Achi Atsain) 現所長もすでに4代目である。

CIRES 設立に関する大統領令 (No. 71-133, 1971年3月16日付) には、「経済・社会的諸問題に関する研究を通じて大学における教育活動を補完し」、さらに「公共および民間の諸経済組織と最大限、連携を保ち」、「研究の成果は機関誌 *CIRES (Cahiers Ivoirien de Recherche Economique et Sociale, 季刊)* 等を通じて公刊する」と、CIRES の設立目的を簡明に規定している。

CIRES の最高決定機関としては、大学学長を議長とし、教育省、計画省、農業省など経済・社会関係各省の代表者から構成される理事会がおかれているが、日常的な活動は学長が任命する所長 (実質的には所属研究員間の選挙によって選出された人を学長が追認する) がとりしきっている。

所属研究員数はアトサン所長以下30名 (1983年7月現在) で、フォード財団の資金で派遣され滞在しているカナダ人研究者1名とフランスの技術協力資金によるフランス人研究者2名を除く27名は全員イボワール人研究者 (女性研究者は2名。うち1名はイボワール人と結婚した西ドイツ人) である。5年前の資料をみると、研究員は総員わずか11名、うち、イボワール人は6名とあるから、この研究所は近年、急速に陣容を拡充したこと、またイボワール人化が進展しつつあることがわかる。研究員の出入りも激しく12年前の創立当初から在籍する研究員は今日、皆無である。そして27名の所属イボワール人研究者のうち、4名がアメリカの大学に、1名がフランスの大学にそれぞれ学位論文提出のため派遣されている。私が着任してからの1年間に同様にアメリカ留学から帰国した研究員は5名に達している。その他の研究員も1名を除き全員、欧米への留学経験を有している。多くの場合、フランスまたはアメリカ (近年急速に増大) であるが1人だけモスクワ大学留学の経験をもつ研究員がいる。

22名の在アビジャンのイボワール人研究員のうち、大学の経済学部で講座を有しているものはアトサン所長

以下7名で、その他の15名は CIRES 専従の研究員である。このほかに筆者のような立場の客員が若干名、それに研修生、調査員が常時、数名といった陣容である。

研究者は専門別に農業経済、貿易・開発、金融・財政、工業・雇用、人物資源(人口学)、コンピューター、の六つの班にわかれ、日常の研究活動を行なっている。近年の研究員の急増で研究室は手ぜまになり12の研究室には、2人ないし3人の研究員が同居し、共有スペースとしては資料室、コンピューター室(IBMの小型コンピューターが1982年末に設置された)、会議室、タイプ室、印刷室、事務室などが各1個くの字型の廊下をはさんで並んでいる。

研究員たちの研究活動を下支えしているのは、事務長以下、司書、会計、所長秘書、タイピスト、ガリ版印刷・コピー係、運転手、掃除夫、守衛など10数名からなる事務局である。もっとも CIRES の研究員と上級事務職員の場合には身分は国家公務員で彼らの俸給は人事省から直接、各自の銀行口座に振り込まれるので、CIRES が直接扱う金銭出納は事業予算にかかわるものだけである。

II 予 算

前述のとおり、この研究所の職員の人件費は別枠になっていてその額を示す資料も存在しない(ごく大ざっぱに見積もって年間2億CFAフランというところか。1CFAフラン≒0.6円)。独自の予算としては事業予算を有するだけである。しかし事業予算についても、CIRES は国内外の諸機関からの寄付、資金援助、研究の委託などを CIRES としてうけいれることを認められているが、それらはすべて大学学長の承認を必要として完全な意味での財政的自治は認められていない。

事業予算の規模は1982/83年度の場合で年間、約7000万CFAフランである。収入源をみると、文部省、大学を通じて配分される国家資金(30%)、農林省・保健省の委託研究(12%)の計42%が国内資金のすべてで、あとの58%は外国資金で賄われている。もっとも大口は世銀(20%)、つづいてカナダの国際開発研究センター(13%)、フォード財団基金(12%)、フランス技術援助資金等(11%)などとなっている。フォード財団基金の場合は1名、フランスの場合には2名の研究者の派遣費をこれとは別に負担している。1983/84年度にはおくれげながら日本もアジア経済研究所を通じて200万CFAフラン(2.8%)

あまりの研究委託を行なうことになる(注1)。

そもそも CIRES 設立の契機となったのは、フォード財団基金からの資金供与であったということで、カナダが協力を開始したのは80年代に入ってからのものである。

事業予算の規模は年々増大しつつあるが、それらはいずれも外国資金によるものであり、国家予算に関しては財政緊縮の折柄、たとえば1982/83年度は前年度より100万CFAフラン(4%)削減されている。したがって外国資金への依存度はますます高まり、財政上のイボワール化はますます困難になりつつあるのが現状である。

支出面をみると、もっとも支出の大きな費目は、前述の海外留学中の研究員に対する学資補助、実態調査を実際に行なうアルバイト調査員の日当・手当、自動車のガソリン代などでいずれも全体の13%を占めている。自動車の維持費・保険料(7%)を含めると総額の20%が自動車関係費で占められていることになる。他方、資料購入費はコンピューター費用(5.3%)、通信費(3.7%)よりも少なく、わずかに2.4%を占めるにすぎない。

以上のような支出構成は、CIRES の研究活動について私が日常的な視察からえたイメージと一致している。まず研究室二つ分のスペースをとった資料室が存在し、専門の司書が1名配属されているが、書架に並んでいる蔵書はきわめて貧弱である。そのこともあって内外の研究者の資料室利用状況はきわめて低い。海外留学中の研究員に対する学資補助が事業予算でかなりの比重を占めているということは、CIRES が今日なお人材養成過程にあることを示しているといえよう。しかし、人材養成をこのように外国に頼るという状況から1日も早く脱し、自前で人材の養成をすること、そのための養成機関としての役割を CIRES が担うべきであるというのが、アトサン所長の CIRES の将来構想の柱の一つである。

調査員の日当・手当、自動車関係費の比重の大きさは CIRES の研究活動の特徴を示しているといえるだろう。一次資料が乏しいということもあって、農業経済班を中心に CIRES の活動の主体は実態調査にある。しかもその実態調査は、研究者自身は直接に手をくたさず多数の学生調査員を動員して行なうのが通例である。学生調査員によって収集されたデータを研究者は研究室で分析するだけというこの方法は、研究成果としての作品の質にも悪影響を及ぼしていると私は感じているのだが、とにかくこの方法はかなり徹底している。農村地帯のフ

イールドとの往復には自動車の使用は不可欠である。CIRESには所長専用の乗用車を含め各種自動車が5台、常時フル回転で走りまわっている。したがって予算の問題が所内の全体会議（後述）で討議されるとき、必ず議題にのぼるのは、これらの自動車のより合理的、効率的な利用方法ということになる。

III 全体会議・月例研究会

所長、副所長、班長、機関誌編集委員などのいくつかの役職は存在するが、前述のとおり所長も実質的には所内の研究者間の選挙で選出されるということもあって（副所長以下は所長が任命する。しかしこれも実質的には互選）、それらの役職は研究者間に身分差をつくりだしてはいない。所長は任期制（3年）で若干の手当、専用の公用車が与えられる以外とくに特権はなく、前所長のペガティガン氏も現在は研究行政の任務をとかれて…研究員として研究に専念している。研究者間の身分差としては各自の研究歴・取得学位に応じて、大学の教授、助教授、講師に準じた格付けは存在するがそれは俸給面にかぎり、日常の研究活動では表面にでてくることはまずない。そしてCIRESにかかわる内外のすべての問題は通常、月1回開催される所長を座長とする全体会議にはかられる。これはかなり徹底していて、対外的な問題でも窓口となる所長の一存でことが決定するということがまずなく、予算の配分・人事（研究員の採用）にはじまって電話の故障といった些細な問題まですべてこの会議にもちこまれる。アトサン所長は30代後半で、一般の研究員もほとんどが30代前後とあまり研究員間に年齢差がないこともあって、所長は研究者仲間のリーダーないしは世話役といった感じで、研究者間にあってはまさに直接民主主義の原則が貫徹している。そしてこれは現所長の方針なのだろうか、公開文書主義も徹底していて、全体会議の議事録は必ず作成され、コピーが全研究員に配布されるのをはじめ、所長宛の外部からの書簡も必要に応じてコピーが配布されたり掲示されたりする。先日も全体会議の前に資料として、欠員補充の候補者数名の履歴書がそっくりそのままコピーされ、配布されたのにはいささかおどろかされた。

しかしこの研究員間の直接民主主義が現実には機能するためには、やや頻繁すぎる長時間の全体会議、龐大な量のコピー資料という必要悪のほかにそれを支えするものが必要なようで、その任務をになつてせつせとタイプ

し、コピーの資料を作成しているのが事務局である。研究員と事務職員の身分格差の方は、給与面のみならず歴然たるものがある。前述の全体会議にも必要に応じて事務長、または会計係が出席を要請される以外は、一般事務職員はカヤの外である。たとえば、大学が夏休みに入る7月中旬から9月末までの2カ月余の夏休みの間、研究員は事前届出の義務があるだけで何日でも休暇がとれるが、事務職員の場合は半数交代で1カ月と定められている。最近も大学関係の全事務職員組合から夏期休暇を40日間に延長せよとの要求が提示され、大学当局から各部署の責任者に諮問があった。当然CIRESでは全体会議の議題となったが、事務職員の定員の増加がないかぎりそれは日常業務に支障をきたすという意見が大勢をしめ、そのむね、大学当局に答申したといった具合である。つまり研究員間の直接民主主義も、CIRES全体に視野を広げれば、せいぜいのところ集団指導制の水準にとどまっていることになる。

夏休み以外でも、研究員の場合は勤務時間に関する拘束はなく、7時間半から12時、2時半から5時半までという定められた勤務時間を忠実に守っているものは研究員ではアトサン所長だけである。しかし事務職員の場合には厳格に適用され、ときには無断欠勤者に対する所長名の戒告が掲示板にはりだされたりする。事務職員にとってこの勤務時間の最大の不都合は2時間半の長い昼休みである。ほとんどの職員がかなり遠方の郊外の自宅からバスで通勤しているため、昼食時に帰宅することは不可能で、近くの市場で買ってきたサンドイッチや一皿もりのごはんなどで腹ごしらえしたのちは、事務室の机の上でひるねでもして過ごす以外にない。ひるさがり、事務机や仕事台の上に事務職員がねそべっている光景はいささか異様である。異様といえ、これは余談ながら、CIRESのタイピストの女性たちはしばしばきゅうくつな靴などぬぎすてて素足で所内の廊下をファイル片手に闊歩する。最近はみなれたせいとかそれほどでもないが、最初のころはなぜかぎよっとさせられたものである。

全体会議のほかにCIRESの日常活動のもう1本の柱として、昨年秋から定例化された所内研究会がある。月末の土曜日、午前中4時間、毎回二つの研究発表、討論が行なわれる。これにはCIRESに関係の深い大学の経済学部教員、学生など外部の者も若干名参加して、毎回20名内外の参加者をえて討論も活発に行なわれる。開会には、定刻8時より15分ぐらい遅れるのが通例であるが、閉会の方も、討論が白熱し空腹感が出席者に生理的に時

を告げる1時ごろまで延長されることが多い。研究発表の主題も討論の内容もきわめて多岐にわたり、数表のたし算のまちがいの指摘、論証の論理的整合性といったことから「CIRESを支配する数量崇拜」といった方法論に関する根本的批判までとびだしてくる。これは全体会議の席上であったが、若手研究者からCIRESの研究活動が、先進国の開発援助にもなっており特定された課題にもとづく調査活動に傾斜していることに対する不満が開陳されたことがあった。たしかに前述のとおり、CIRESの事業予算をみれば、この指摘は当然であるが、しかし現実には先立つものはまず資金ということになるとこの不満はなかなか体制的には解消されそうにない。しかし討論の活発さは、しばしそのようなきびしい現実を忘れさせてくれるくらい科学的真理を求めて飛躍し白熱する。

この所内研究会の定例化の主な目的は、各研究者に刺激を与え、生産性を高め、ほそぼそと刊行を続けている機関誌 *CIRES*(現在30号)への内部研究者の寄稿率を高めるということにあったのだが、1982~83年度の活動を総括する全体会議では、アトサン所長から生産性の低下を示す数字が披露された。このときばかりは一同シュンとして、私はどこかで見おぼえのある光景だなど、ふとおもったものである。

おわりに

さいごにコート・ジボワールのアカデミズムの世界におけるCIRESの性格を物語るエピソードの一つを紹介して、この文のしめくくりとしよう。

これまで述べてきたことから知られるとおり、すでに12年の歴史をもつCIRESではあるが、組織としてはまだ「発展途上」にあるといってよい。海外留学を終えた若手研究者が続々と帰国し、今日みるようにまがりなりにも30名あまりの研究者を擁する研究所の体裁をととのえたのはごく最近のことである。研究所としての真価がとわれるのはこれからというところである。

アトサン所長以下CIRESの研究者たちは、今後のCIRESにどのような抱負をいっているのだろうか。アトサン所長のおりおりの発言を総合すると、CIRESの存在意義はそれなりの伝統をもつコート・ジボワールの大学アカデミズムのなかにあって相対的に自立し、そこに新風を吹きこむということにあるようだ。既存のアカデミズムに対しては異和感を感じながら、アトサン所

長はアカデミズムの枠外にすることでCIRESがアカデミズムから自立することには消極的である。外では結局、計画省などの下請け調査機関となりさがるしかCIRESの生きる道がなくなることをアトサン所長は十分心得ている。それでは研究者本能として研究の自由、自立化の道が逆にとどぎされてしまうことになる。そういう意味では大学アカデミズムの枠内にとどまるのが基本的前提となっているようであるが、ではそこでの相対的自立化をどのように実現しうるのか。皮肉なことにそのかぎりではCIRESにとって有力な武器となっているのは、フォード財団、そのほかからの外国資金の導入である。もともと大学アカデミズムに対するCIRESグループの批判の武器はアメリカ流近代経済学である。1970年代に本格化したアメリカへの留学生の派遣の成果が、アカデミズムの分野ではCIRESに集うアトサン所長以下、アメリカ帰りの若手研究者の結集として結実したわけである。彼らは、これまでフランス一色であったコート・ジボワールのアカデミズムの世界にいわゆるアメリカン・ウェイ・オブ・ライフを身につけてもどってきた。彼らが、また彼らに対して伝統的なフランス文化のなかで育ててきた既存の研究者たちが、たがいに異和感をもつのは当然のことである。

1983年3月のある日、CIRESの公開文書主義にもとづいて一通の書簡のコピーが私にまで配布されてきた。読んでみるとその内容は、大学経済学部の一古参教授のCIRES所長アトサン氏に対する個人的告発であった。教育大臣、大学学長をはじめとし、ありとあらゆる関係者にあまねく配布された署名入りの公開文書のコピーである(このような文書をコピーして全員に配布するというのはいかにもCIRESらしい)。

この発端は、この古参教授が執筆中の黒アフリカ経済史の草稿のタイプ打ちをCIRESの事務局にアトサン所長を通じて依頼したところ、その余裕がないとにべもなくことわられたことにあるらしい。その教授にしてみれば、制度的には大学付属の一研究所にすぎないCIRESが、きわめて学問的意義の高い彼の仕事に対する協力を拒絶するとは何ごとかというわけで「若造アトサン」の「個人的横暴」を論難・告発している。

その書簡の内容はかなり泥試合の様相を呈しているが、私にとって非常に興味深くおもわれたのは、同教授が自分が執筆中のその草稿はパリに本部をおくアフリカ文化協会(La Société Africaine de Culture, セネガルのサンゴール元大統領らそうそうたるアフリカ文化人た

ちが名を連ねている)が編纂しつつある黒アフリカ経済史の一部をなすものであるということで、その学問的意義の重要性を説明していることと、同教授が CIRES を訪れたときの、アトサン所長の応待ぶりについての描写である。「彼(アトサン所長)は、椅子にふんぞりかえり、机のうえに足をなげだし、小さな黒人王国の王様であることに満足げな微笑を浮かべ、私をむかえた。彼のその傲慢な態度は、アメリカ風で、アフリカのよき慣習、私の年齢、私の長い教職歴——私は彼がまだ小学生にすぎなかった20年前から教壇に立っていたのだ——に対する敬意など微塵もなかった。……」と書かれている。

ここにはかなりの誇張があるにしろ、コート・ジボワールの伝統的な学者たちが、アトサン氏に代表されるいわゆるアメリカ帰りの研究者に対して大なり小なり抱いている異和感(そして、とまどい)が示されている。

コート・ジボワールの伝統的アカデミズムにそのような異和感を抱かせるアメリカ帰りの若手研究者を結集する CIRES (1983年7月現在、留学中のものを含めれば27名中13名)は、今後、どのような方向にその活路を見出していくのだろうか。

既存の権威のとまどいにもかかわらず彼らの存在自体がコート・ジボワールのアカデミズムに君臨していたフランス文化の絶対性を相対化しつつあることの意義はきわめて大きいといえよう。また機能的にみても、昨春 CIRES 主催で開催された食糧問題セミナー(注2)にみられたように、CIRES の英・仏バイリンガルの研究者た

ちによって、旧宗主国が打ちこんだ植民地国境の壁が打ちやぶられアフリカの連帯を築きあげる可能性も具体化しつつある。

しかしそうした彼らのはなばなしい活動を支えているのは残念ながら現在までのところアメリカの資金である。アメリカの国策いかんによっては、彼らの活動は米・仏二つの文化の代理戦争の水準にとどまって尻すぼみしてしまわないとも限らない。とにもかくにもアメリカの金主元にはとおりのよい彼らのアメリカ流近代経済学が、数量化・構造化からほど遠い自国経済の現実にとりだけ肉薄できるだろうかという方法的問題もある。

すべて勝負はこれからということだろうか。縁あってこの研究所にわらじをぬいだものとしては CIRES の存在が単に米・仏文化の代理戦争の戦士という短期的役割に終わることなく、コート・ジボワール・アカデミズムに投げこまれたこの異種の存在から発生するエネルギーが、土着の新しい文化の創造に貢献できることをただただ祈るのみである。

(注1) アジア経済研究所、昭和58年度特別海外共同研究「コート・ジボワールにおける中・小企業の担い手と資金調達行動」。

(注2) 拙稿「コート・ジボワールの食糧問題〔現地報告〕」(『アジア経済』第23巻第12号 1982年12月)。

(アジア経済研究所海外調査員、在アビジャン)